



平成18年6月期

中間決算短信 (連結)

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.zero-nichiriku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩下 世志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 景山 孝志 TEL (045) 502-1438

決算取締役会開催日 平成18年2月15日

親会社等の名称 Tan Chong International Ltd. 親会社等における当社の議決権所有比率 21.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月中間期の連結業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	24,963	1.6	406	△23.7	461	△23.3
16年12月中間期	24,561	3.8	533	71.9	601	60.3
17年6月期	51,862		1,480		1,615	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	221	△8.1	39	10	37	63
16年12月中間期	241	△47.4	45	18	—	—
17年6月期	740		138	73	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年12月中間期 ー百万円 16年12月中間期 ー百万円 17年6月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 5,664,170株 16年12月中間期 5,338,314株 17年6月期 5,338,314株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	27,341	11,031	40.3	1,905	91
16年12月中間期	27,323	10,651	39.0	1,995	28
17年6月期	27,515	11,159	40.5	2,090	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 5,787,822株 16年12月中間期 5,338,314株 17年6月期 5,338,314株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	△61	△522	435	4,398
16年12月中間期	△861	△1,599	1,574	4,306
17年6月期	292	△1,856	917	4,547

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年6月期の連結業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	51,130	1,360	660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円03銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

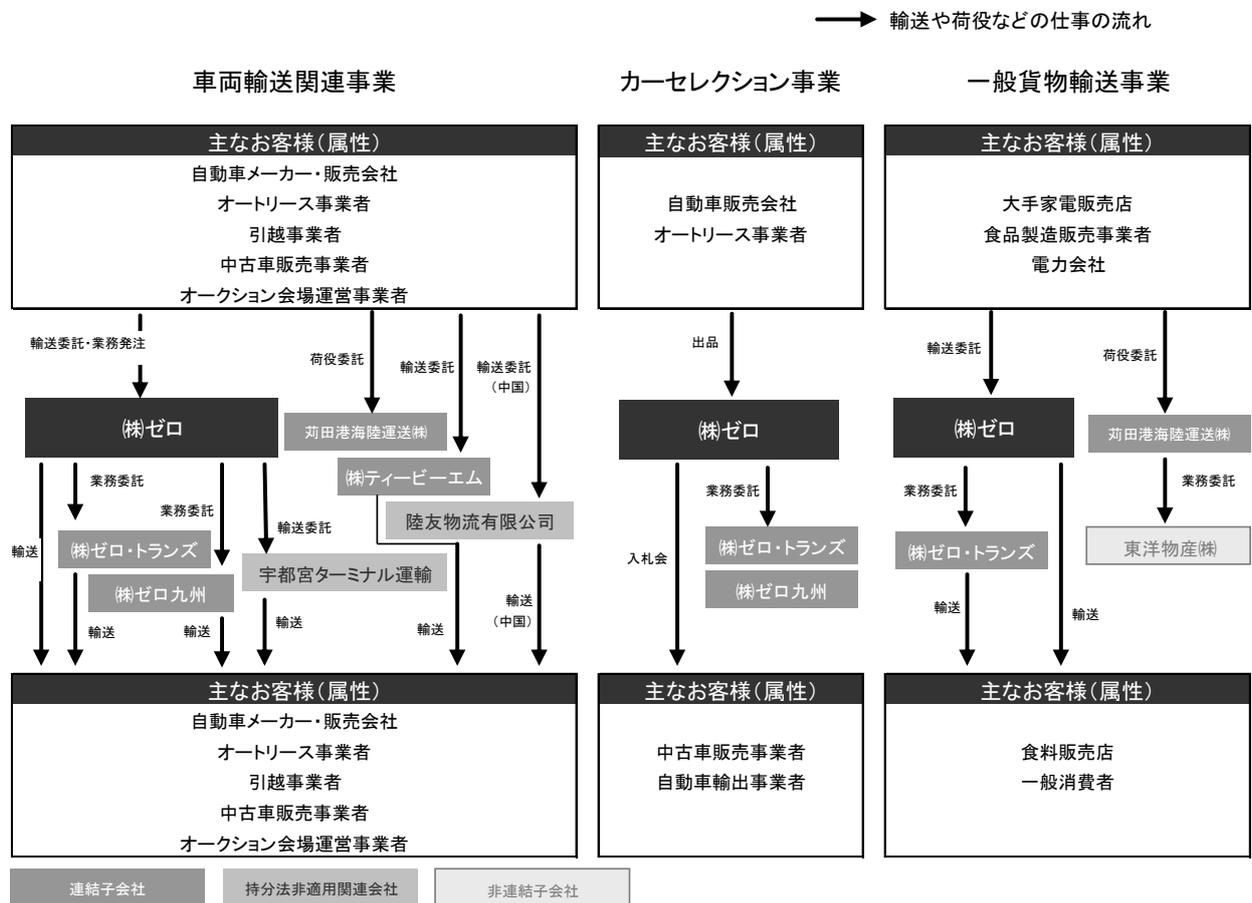
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次の通りであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 苅田港海陸運送(株)、(株)ティービーエム、 宇都宮ターミナル運輸(株)、陸友物流有限公司
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
カーセクションセグメント	カーセクション事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
一般貨物輸送セグメント	一般貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、苅田港海陸運送(株)、 東洋物産(株)

上記記載会社の事業系統は以下のように構成されております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。品質とは、物流品質のみならず営業品質、人的品質、仕事の仕組、ルール等、ハード・ソフトを含めたあらゆる品質を意味し、すべての事業の推進において品質の向上を活動の基本としております。

また、総合サービスプロバイダーとしてのポジショニングを確固たるものにするため、社員全員の知恵出しとITの戦略的活用を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

1株当たり連結当期純利益	100円以下	100円超200円以下	200円超
年間配当金	20円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは平成18年6月期（平成17年7月から平成18年6月まで）をゼログループの更なる変革の年と位置づけ車両輸送事業を中心に、収益の拡大、物流コストの削減のためあらゆる業務の見直しを行っております。こういった活動を通し、平成20年6月期には企業グループ連結ベースで売上高営業利益率を5%にすることを目標にしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後の姿として『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容、売上高営業利益率8%以上の収益体質を構築している。』という経営ビジョンを掲げておりますが、中期的（平成20年6月まで）には以下の経営課題に積極的に取り組み、総合サービスプロバイダーとしての確固たる地位を確立したいと考えております。

①車両輸送関連事業の収益の拡大

- a. 新規顧客獲得による売上・シェアの拡大を目指します。
- b. 輸送経路の見直し、物流拠点の統廃合等により原価低減を推進致します。
- c. 配車、輸送管理情報のシステムサポートを充実させることにより、お客様サービスの向上と業務の効率化を推進致します。

②アジア地域への進出

- a. 平成16年8月北京に合弁会社として設立した陸友物流有限公司は平成17年5月より東風汽車有限公司の花都工場（広州市）から出荷される車両輸送のオペレーションを開始致しましたが、今後日本車他メーカーとの共同輸送を推進するなど、中国における輸送事業の拡大を図ります。
- b. 成長市場であるASEAN市場への進出を検討致します。

③新規事業への参入

一般貨物輸送事業を車両輸送関連事業と並ぶコア事業に育て上げたいと考えており、当社の車両物流ネットワーク及び間接業務のワンオペレーション化による効果が期待できる一般貨物輸送会社との提携、M&Aを積極的に推進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

車両輸送業界は、環境問題対策としてディーゼル車の規制強化が進むとともに原油価格高騰による軽油価格の上昇など、経営圧迫の要因となるコスト増を余儀なくされております。また、自動車業界においては、新車の国内販売台数、中古車の販売台数共に横ばいが続いており（※日本自動車販売協会連合会資料より）、その傾向が車両輸送のトータルマーケットにも及んでおります。さらに、自動車メーカー各社の要請による輸送料金引き下げは車両輸送業界各社の業績に影響を与えております。これらの外部環境の変化は、当社グループにも影響を与えます。

環境問題対策や燃料代の上昇によるコスト増と同業他社との価格競争もあり、車両輸送事業の収益性を向上させることは厳しい状況にあります。この事態を打開することが当社グループにとって当面の課題であると考えております。このため、物流拠点の統廃合を行うとともに物流経路と輸送手段の見直しを行い、物流コストのさらなる削減を進め、商品車（輸送依頼を受けた車両）1台当たりの原価を引き下げることにより、収益確保に努める方針であります。

また、社内ミニカンパニー制を導入し、拠点別損益管理を強化することで、収益改善を行うと同時に、当社グループのビジネスの可能性を広げ得る企業とのアライアンスやM&Aを積極的に行い、新しい収益源を開拓することも進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ、および経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、社外取締役3名を含む取締役6名の体制としており、社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、毎月開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。

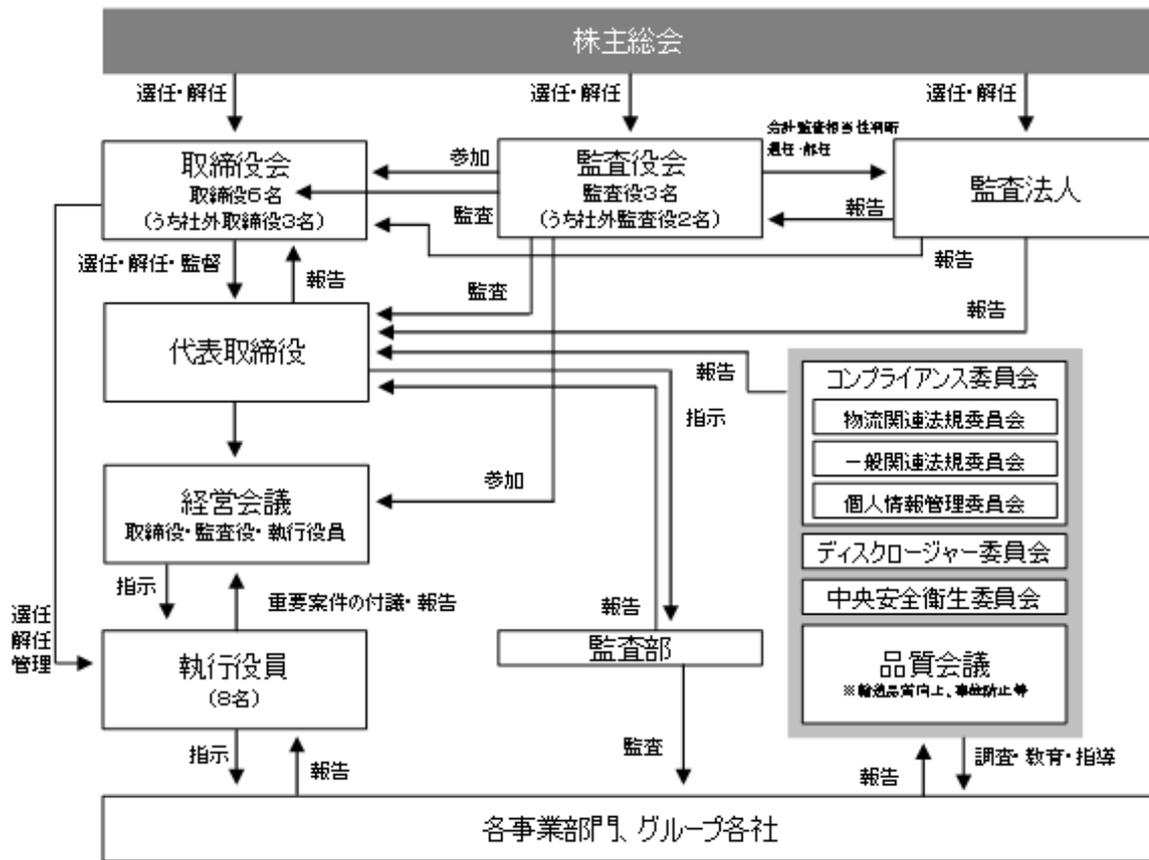
また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査機能につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査する体制としております。常勤監査役2名が経営会議に毎回出席するとともに、全監査役が出席する監査役会を月1回開催しております。

経営会議は、経営に関する重要事項を協議審議し、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力で発揮するための機関として、代表取締役社長、取締役、執行役員、監査役を構成員とし、月2回開催しています。

また当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、コンプライアンス委員会のもとに物流関連法規委員会、一般関連法規委員会および個人情報管理委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全管理部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施していることと、内部監査につきましては、社長直轄の監査部が監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。当社は、このような全社を巻き込んだ取り組みを行い、リスク管理体制を敷いております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



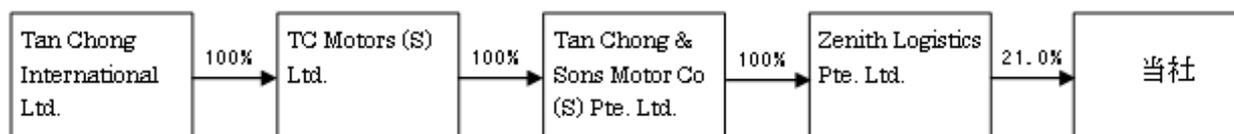
(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所 等
Zenith Logistics Pte. Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.0	
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.0 (21.0)	
TC Motors (S) Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.0 (21.0)	
Tan Chong International Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.0 (21.0)	香港証券取引所 (中国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

(会社の名称) Tan Chong International Ltd.

(理由) Tan Chong Internationalグループでの資本上位会社であること

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の当社と親会社等との関係

当社の筆頭株主であるZenith Logistics Pte. Ltd. はシンガポール企業Tan Chong Internationalグループ傘下の休眠会社であります。Tan Chong Internationalグループは、子会社8社及び系列会社46社（平成16年12月末現在）により構成され、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2004年度（平成16年1月～12月）における連結売上高は約787億円（52億51百万香港ドル：1香港ドル＝15円で換算）となっております。

Tan Chong International グループは、成長の期待される中国、タイで自動車及び自動車部品生産の事業会社を設立しておりますが、物流に関して当社と共同で改善策の検討をしたい意向であります。一方、当社は、中国に進出し、事業展開を行っておりますが、最大の顧客である日産自動車から中国に続きタイでのPDI（新車納車前整備）、車両輸送事業進出についても要請されていることからアジアの事情に詳しいTan Chong International グループと共同で事業化調査、事業展開ができるメリットを期待しております。

④ 親会社等との取引に関する事項

平成17年12月31日現在において、当社と親会社等との取引実績はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出、設備投資の回復に加え、個人消費の増加により持続的な景気拡大へと歩を進めつつあり、長期停滞のトンネルを抜け出したといわれております。

車両輸送業界におきましては、国内新車登録台数や中古車登録販売台数がここ数年横ばいが続いていることにより、輸送台数増による売上増は図りにくい状況が続いております。また、CO₂（二酸化炭素）などの温室効果ガスの削減量を採択した「京都議定書」の発効、自動車NOx・PM法による車種規制や各自治体の条例によるディーゼル車走行規制に対応するため、保有車両の買い換えを必要としたり、原油価格高騰の影響で燃料代が上昇するなど、経営圧迫の要因となるコスト負担増を余儀なくされております。

当グループは、このような環境のなかで、日産自動車の新車を対象とした物流新システムやWebを利用したカーセクション新システムなどを導入したり、車両輸送業務の収益向上活動を行いながら、企業体質の強化を行い、売上拡大とコスト削減に取り組んでまいりました。

また、当社は、これまで市場の規律に耐える強い会社を目指し、株式上場に向け取り組んでまいりましたが、平成17年8月2日に東京証券取引所市場第2部への上場を果たしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は249億63百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、車両輸送関連事業の利益率の悪化もあり、営業利益は4億6百万円（同23.7%減）、経常利益は4億61百万円（同23.3%減）、中間純利益は2億21百万円（同8.1%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

車両輸送関連事業におきましては、平成17年10月以降、主要顧客である日産自動車の国内自動車販売台数が落ち込み新車輸送売上が減少したことや、新車輸送台数減に伴う輸送効率の悪化、また燃料である軽油価格が上昇したこと等が影響いたしました。この結果、車両輸送関連事業の売上高は233億63百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は6億3百万円（同4.7%減）となりました。

カーセクション事業におきましては、平成17年8月から稼動した新システムによる会員向け情報提供サービス充実の効果もあり、売上高は5億25百万円（前年同期比14.0%増）となりましたが、営業費用が増加したため、営業利益は1億75百万円（同9.0%減）となりました。

一般貨物輸送事業におきましては、平成16年9月に荻田港海陸運送株式会社を連結子会社化したことや新規に有力家電量販店との取引を開始したことにより、売上高は10億74百万円（前年同期比100.3%増）、営業利益は85百万円（同44.1%増）となりました。

②通期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれています。

一方当社グループを取り巻く状況は、主要顧客の自動車販売台数や燃料の軽油価格など先行きが不透明な要素もあり厳しいと思われれます。このような中で、当社グループは中古車輸送の積極的な拡販や輸送原価低減に努め、収益を拡大してまいり所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、中間期の実績を反映して、平成18年1月26日に発表した業績予想から修正いたしました。連結で売上高は511億30百万円、経常利益は13億60百万円、当期純利益は6億60百万円を予定し、個別で売上高は488億90百万円、経常利益は7億65百万円、当期純利益は2億85百万円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ92百万円増加し、43億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同期比8億円支出減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1億40百万円減少したものの、主として法人税の支出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、5億22百万円（前年同期比10億77百万円支出減）となりました。これは主に、競争優位構築のためのシステム開発投資は増加したものの、投資有価証券の取得や子会社株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は、4億35百万円（前年同期比11億38百万円収入減）となりました。これは上場時の新株発行等による増資6億73百万円および短期借入金の増4億49百万円があったのに対し、長期借入金の返済を6億87百万円実施したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成17年12月 中間期
株主資本比率 (%)	28.5	40.9	40.5	40.3
債務償還年数 (年)	2.1	8.1	16.2	省略
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	8.2	4.4	省略

株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※中間期での債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への販売依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、販売実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への販売依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成16年6月期		平成17年6月期		平成17年12月中間期	
	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)
日産自動車株式会社	17,107	35.0	19,305	37.2	9,182	36.8
日産自動車グループ (注)	22,306	45.7	24,650	47.5	11,372	45.6

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への販売実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」（現契約期間は平成15年4月1日から平成19年3月31日まで）を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

平成17年3月までの2年間は、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しておりますが、現在締結している覚書は、平成19年3月末で契約期間が終了いたします。当社は、現在の覚書に記載されている目標を達成することによって、日産自動車株式会社に対し、「戦略的パートナーシップ契約」の再度締結を要請することを考えております。しかし、平成19年4月以降につきましては、契約が締結される保証はありません。日産自動車株式会社との取引が継続できなかった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による原価率の低下もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成16年 6月期	23,664 (48.5%)	25,170 (51.5%)	48,834 (100.0%)	2,302 (47.2%)	2,580 (52.8%)	4,882 (100.0%)	310 (35.7%)	559 (64.3%)	869 (100.0%)
平成17年 6月期	24,561 (47.4%)	27,301 (52.6%)	51,862 (100.0%)	2,397 (45.0%)	2,925 (55.0%)	5,322 (100.0%)	533 (36.0%)	947 (64.0%)	1,480 (100.0%)

③料金の引き下げについて

国内自動車メーカーから元請している陸送業界各社は、メーカー側からの厳しい輸送料金引き下げ要請を受けており、これを埋め合わせるため、従来取り組みが遅れていた外車・中古車・マイカー輸送への営業拡大を図っております。このため、業界内の市場競争が一層激化し、価格競争となっております。今後、顧客からも輸送料金の引き下げ要請があり、当社グループ内でのコスト削減ができない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両の輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められていますが、現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成14年6月に道路交通法が改正され、飲酒運転など悪質・危険な運転者に対する罰則の強化、悪質・危険な違反の点数の引き上げ、「酒気帯び運転」になる基準の厳格化など飲酒運転に対する扱いが従来にも増して厳しくなりました。当社グループは、飲酒運転撲滅のため、車両運転開始前8時間以内は飲酒しないことを定めるとともに、乗務員の乗車前の点呼を厳正に実施し、あわせてアルコール検知器によるアルコール残留度チェックを実施しております。今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラの全長内に収まらず、はみ出してしまふ可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、長さ制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が今後もさらに上昇し、これらのコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥株価下落のリスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、大幅な株価下落が生じる場合には、株式に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		4,445		4,552			4,684		
2. 受取手形及び 売掛金	※3	5,510		5,339			6,192		
3. たな卸資産		269		168			195		
4. 繰延税金資産		87		83			119		
5. その他		1,131		1,283			600		
貸倒引当金		△71		△60			△77		
流動資産合計		11,372	41.6	11,367	41.6	△4	11,715	42.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	4,095		4,026			3,999		
減価償却累 計額		2,832	1,263	2,898	1,128		2,842	1,156	
(2) 機械装置及 び運搬具		1,640		1,637			1,645		
減価償却累 計額		1,385	254	1,432	204		1,419	225	
(3) 工具、器具 及び備品		376		352			353		
減価償却累 計額		253	122	262	89		254	99	
(4) 土地	※1	8,390		8,390			8,390		
有形固定資産 合計		10,030	36.7	9,813	35.9	△217	9,871	35.9	
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘 定		49		43			51		
(2) その他		1,214		1,548			1,301		
無形固定資産 合計		1,264	4.6	1,591	5.8	327	1,353	4.9	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,641		1,691			1,607		
(2) 繰延税金資 産		2,684		2,561			2,654		
(3) その他		336		321			318		
貸倒引当金		△5		△6			△6		
投資その他の 資産合計		4,656	17.1	4,568	16.7	△88	4,574	16.6	
固定資産合計		15,951	58.4	15,973	58.4	22	15,799	57.4	
資産合計		27,323	100.0	27,341	100.0	17	27,515	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
1.		2,846		2,843			3,267		
2.	※1	355		812			363		
3.	※1	1,565		1,857			2,174		
4.		251		195			251		
5.		135		97			162		
6.		63		53			121		
7.		1,391		1,201			1,359		
		6,608	24.2	7,048	25.8	440	7,699	28.0	
II		固定負債							
1.	※1	3,502		1,858			2,228		
2.		6,047		5,750			5,887		
3.		80		122			107		
4.		392		1,478			392		
5.		39		39			39		
		10,063	36.8	9,261	33.9	△802	8,656	31.5	
		16,671	61.0	16,310	59.7	△361	16,355	59.5	
(資本の部)									
I		資本金							
		3,072	11.2	3,359	12.3	287	3,072	11.1	
II		資本剰余金							
		2,774	10.2	3,173	11.6	399	2,774	10.1	
III		利益剰余金							
		4,260	15.6	4,981	18.2	720	4,759	17.3	
IV		土地再評価差額 金							
		475	1.7	△610	△2.2	△1,085	475	1.7	
V		その他有価証券 評価差額金							
		69	0.3	127	0.4	58	77	0.3	
VI		自己株式							
		—	—	△0	△0.0	△0	—	—	
		10,651	39.0	11,031	40.3	379	11,159	40.5	
		27,323	100.0	27,341	100.0	17	27,515	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			24,561	100.0		24,963	100.0	401		51,862	100.0
II 売上原価			22,164	90.2		22,311	89.4	146		46,539	89.7
売上総利益			2,397	9.8		2,651	10.6	254		5,322	10.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,863	7.6		2,244	9.0	381		3,842	7.4
営業利益			533	2.2		406	1.6	△126		1,480	2.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1			0				1		
2. 受取配当金		0			1				15		
3. 固定資産賃貸 料収入		19			18				38		
4. 受取手数料		59			54				130		
5. その他		20	100	0.4	41	115	0.4	14	38	225	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		29			32				67		
2. 新株発行費		—			12				—		
3. その他		2	32	0.1	15	61	0.2	28	22	90	0.2
経常利益			601	2.5		461	1.8	△141		1,615	3.1
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	—			0				0		
2. 投資有価証券 売却益		—			—				30		
3. その他		—	—	—	0	0	0.0	0	—	30	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	—			0				—		
2. 固定資産除却 損	※4	1			1				134		
3. その他		—	1	0.0	—	1	0.0	0	—	134	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			600	2.5		460	1.8	△141		1,511	2.9
法人税、住民 税及び事業税		269			143				689		
法人税等調整 額		89	359	1.4	94	238	0.9	△120	81	771	1.5
中間(当期)純 利益			241	1.0		221	0.8	△19		740	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			2,774		2,774	—		2,774
II 資本剰余金増加高								
増資による新株の発行		—	—	399	399	399	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,774		3,173	399		2,774
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			4,019		4,759	740		4,019
II 利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		241	241	221	221	△19	740	740
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,260		4,981	720		4,759

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		600	460		1,511
減価償却費		194	255		520
新株発行費		—	12		—
連結調整勘定償却額		—	8		4
貸倒引当金の減少額		△26	△16		△20
賞与引当金の減少額		△64	△67		△28
退職給付引当金の 減少額		△128	△137		△288
役員退職慰労引当金の 増加額		14	15		35
受取利息及び受取配 当金		△1	△1		△17
支払利息		29	32		67
投資有価証券売却益		—	—		△30
固定資産除売却損益		1	1		134
売上債権の増減額		△91	853		△666
たな卸資産の増減額		△7	27		67
その他流動資産の増 減額		△512	△683		39
仕入債務の増減額		△80	△424		245
その他流動負債の減 少額		△50	△76		△122
未払消費税等の増減 額		△14	△64		6
その他		—	0		△0
小計		△137	194	332	1,459
利息及び配当金の受 取額		1	1		20
利息の支払額		△25	△31		△65
法人税等の支払額		△700	△226		△1,121
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△861	△61	800	292

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入支出		△28	△17		△138
定期預金の払戻収入		218	—		330
有形固定資産の取得による支出		△209	△37		△240
有形固定資産の売却による収入		—	0		0
無形固定資産の取得による支出		△237	△458		△586
投資有価証券の取得による支出		△870	△1		△871
投資有価証券の売却による収入		—	—		80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△458	—		△458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—		18
貸付けによる支出		△1	△0		△3
貸付金回収による収入		12	1		18
その他		△24	△9		△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,599	△522	1,077	△1,856

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収 入		2,350	1,925		2,736
短期借入金の返済に よる支出		△3,250	△1,475		△3,607
長期借入れによる収 入		3,000	—		3,300
長期借入金の返済に よる支出		△525	△687		△1,511
株式の発行による収 入		—	673		—
自己株式の取得によ る支出		—	△0		—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,574	435	△1,138	917
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△887	△148	739	△646
V 現金及び現金同等物の 期首残高		5,194	4,547	△646	5,194
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	4,306	4,398	92	4,547

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 上記のうち、荏田港海陸運送株式会社については、当中間連結会計期間において当該会社の株式を全部取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 東洋物産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 平成16年9月に三井鉱山株式会社から荏田港海陸運送株式会社を、また株式会社東日カーライフグループより株式会社ティービーエムをそれぞれ買収し、連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社の間接決算日は、9月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズ及び株式会社ゼロ九州の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社並びに株式会社ティービーエムの間接決算日は、9月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズ及び株式会社ゼロ九州の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社並びに株式会社ティービーエムは3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズと株式会社ゼロ九州の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,007百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,869百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	316百万円	土地	2,690百万円	計	3,007百万円	短期借入金	155百万円	一年以内返済予定長期借入金	620百万円	長期借入金	1,093百万円	計	1,869百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>957百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	土地	1,562百万円	計	1,619百万円	一年以内返済予定長期借入金	957百万円	長期借入金	58百万円	計	1,015百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,868百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,171百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,402百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	302百万円	土地	2,868百万円	計	3,171百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,322百万円	長期借入金	80百万円	計	1,402百万円
建物及び構築物	316百万円																																							
土地	2,690百万円																																							
計	3,007百万円																																							
短期借入金	155百万円																																							
一年以内返済予定長期借入金	620百万円																																							
長期借入金	1,093百万円																																							
計	1,869百万円																																							
建物及び構築物	57百万円																																							
土地	1,562百万円																																							
計	1,619百万円																																							
一年以内返済予定長期借入金	957百万円																																							
長期借入金	58百万円																																							
計	1,015百万円																																							
建物及び構築物	302百万円																																							
土地	2,868百万円																																							
計	3,171百万円																																							
一年以内返済予定長期借入金	1,322百万円																																							
長期借入金	80百万円																																							
計	1,402百万円																																							
<p>2 偶発債務 当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入34百万円に対し債務保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務 当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入13百万円に対し債務保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務 当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入24百万円に対し債務保証を行っております。</p>																																						
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	<p>※3 —</p>																																		
受取手形	14百万円																																							
受取手形	10百万円																																							
<p>4 受取手形裏書譲渡高は、48百万円であります。</p>	<p>4 —</p>	<p>4 —</p>																																						
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引残高	3,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	300百万円	差引残高	2,700百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引残高	3,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																							
借入実行残高	—百万円																																							
差引残高	3,000百万円																																							
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																							
借入実行残高	300百万円																																							
差引残高	2,700百万円																																							
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																							
借入実行残高	—百万円																																							
差引残高	3,000百万円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 1,027百万円 賞与 5 退職給付費用 56 役員退職慰労引当金 21 繰入額 福利厚生費 196 EDP費 167 貸倒引当金繰入額 5 減価償却費 14	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 1,200百万円 賞与 5 退職給付費用 70 役員退職慰労引当金 19 繰入額 福利厚生費 222 EDP費 235 貸倒引当金繰入額 1 減価償却費 15	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,139百万円 賞与 11 退職給付費用 127 役員退職慰労引当金 39 繰入額 福利厚生費 364 EDP費 372 貸倒引当金繰入額 50 減価償却費 31
※2 —	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円
※3 —	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円	※3 —
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 59百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 71百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されております科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△139百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,306百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに苅田港海陸運送株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>苅田港海陸運送株の取得価額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>苅田港海陸運送株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>苅田港海陸運送株の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,445百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139百万円		4,306百万円	流動資産	573百万円	固定資産	1,073	連結調整勘定	49	小計	1,697	流動負債	411	固定負債	637	小計	1,049	苅田港海陸運送株の取得価額	647	苅田港海陸運送株の現金及び現金同等物	188	苅田港海陸運送株の取得のための支出	458	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されております科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△154百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,398百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,552百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154百万円		4,398百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されております科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,684百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容株式の取得により新たに苅田港海陸運送(株)と(株)ティービーエムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">苅田港海陸運送株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">株式会社ティービーエム</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,684百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137百万円		4,547百万円	苅田港海陸運送株式会社		流動資産	573百万円	固定資産	1,073	連結調整勘定	49	流動負債	411	固定負債	637	取得価額	647	現金及び現金同等物	△188	取得のための支出	458	株式会社ティービーエム		流動資産	221百万円	固定資産	5	連結調整勘定	7	流動負債	△188	固定負債	△5	取得価額	30	現金及び現金同等物	△48	取得による収入	△18
現金及び預金勘定	4,445百万円																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139百万円																																																																											
	4,306百万円																																																																											
流動資産	573百万円																																																																											
固定資産	1,073																																																																											
連結調整勘定	49																																																																											
小計	1,697																																																																											
流動負債	411																																																																											
固定負債	637																																																																											
小計	1,049																																																																											
苅田港海陸運送株の取得価額	647																																																																											
苅田港海陸運送株の現金及び現金同等物	188																																																																											
苅田港海陸運送株の取得のための支出	458																																																																											
現金及び預金勘定	4,552百万円																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154百万円																																																																											
	4,398百万円																																																																											
現金及び預金勘定	4,684百万円																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137百万円																																																																											
	4,547百万円																																																																											
苅田港海陸運送株式会社																																																																												
流動資産	573百万円																																																																											
固定資産	1,073																																																																											
連結調整勘定	49																																																																											
流動負債	411																																																																											
固定負債	637																																																																											
取得価額	647																																																																											
現金及び現金同等物	△188																																																																											
取得のための支出	458																																																																											
株式会社ティービーエム																																																																												
流動資産	221百万円																																																																											
固定資産	5																																																																											
連結調整勘定	7																																																																											
流動負債	△188																																																																											
固定負債	△5																																																																											
取得価額	30																																																																											
現金及び現金同等物	△48																																																																											
取得による収入	△18																																																																											

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																																																																																						
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,061</td> <td style="text-align: center;">722</td> <td style="text-align: center;">2,338</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,673</td> <td style="text-align: center;">933</td> <td style="text-align: center;">2,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	0	2	車両運搬具	3,061	722	2,338	工具器具備品	534	202	332	ソフトウェア	74	7	67	合計	3,673	933	2,739	1年内	574百万円	1年超	2,174百万円	合計	2,748百万円	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	279百万円	支払利息相当額	23百万円	1年内	142百万円	1年超	417百万円	合計	560百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,542</td> <td style="text-align: center;">1,106</td> <td style="text-align: center;">2,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,365</td> <td style="text-align: center;">1,465</td> <td style="text-align: center;">2,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,542	1,106	2,436	工具器具備品	683	325	357	ソフトウェア	139	33	105	合計	4,365	1,465	2,899	1年内	695百万円	1年超	2,231百万円	合計	2,926百万円	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	335百万円	支払利息相当額	30百万円	1年内	244百万円	1年超	655百万円	合計	899百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,098</td> <td style="text-align: center;">901</td> <td style="text-align: center;">2,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">654</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">398</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,887</td> <td style="text-align: center;">1,176</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,098	901	2,197	工具器具備品	654	255	398	ソフトウェア	134	18	115	合計	3,887	1,176	2,771	1年内	609百万円	1年超	2,143百万円	合計	2,752百万円	支払リース料	625百万円	減価償却費相当額	579百万円	支払利息相当額	54百万円	1年内	156百万円	1年超	380百万円	合計	537百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
機械及び装置	3	0	2																																																																																																																					
車両運搬具	3,061	722	2,338																																																																																																																					
工具器具備品	534	202	332																																																																																																																					
ソフトウェア	74	7	67																																																																																																																					
合計	3,673	933	2,739																																																																																																																					
1年内	574百万円																																																																																																																							
1年超	2,174百万円																																																																																																																							
合計	2,748百万円																																																																																																																							
支払リース料	296百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	279百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	23百万円																																																																																																																							
1年内	142百万円																																																																																																																							
1年超	417百万円																																																																																																																							
合計	560百万円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
車両運搬具	3,542	1,106	2,436																																																																																																																					
工具器具備品	683	325	357																																																																																																																					
ソフトウェア	139	33	105																																																																																																																					
合計	4,365	1,465	2,899																																																																																																																					
1年内	695百万円																																																																																																																							
1年超	2,231百万円																																																																																																																							
合計	2,926百万円																																																																																																																							
支払リース料	358百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	335百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	30百万円																																																																																																																							
1年内	244百万円																																																																																																																							
1年超	655百万円																																																																																																																							
合計	899百万円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																					
車両運搬具	3,098	901	2,197																																																																																																																					
工具器具備品	654	255	398																																																																																																																					
ソフトウェア	134	18	115																																																																																																																					
合計	3,887	1,176	2,771																																																																																																																					
1年内	609百万円																																																																																																																							
1年超	2,143百万円																																																																																																																							
合計	2,752百万円																																																																																																																							
支払リース料	625百万円																																																																																																																							
減価償却費相当額	579百万円																																																																																																																							
支払利息相当額	54百万円																																																																																																																							
1年内	156百万円																																																																																																																							
1年超	380百万円																																																																																																																							
合計	537百万円																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																				
<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	60百万円	1年超	285百万円	合計	345百万円	1年内	61百万円	1年超	175百万円	合計	237百万円	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	68百万円	1年超	230百万円	合計	298百万円	1年内	61百万円	1年超	112百万円	合計	174百万円	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	65百万円	1年超	253百万円	合計	318百万円	1年内	61百万円	1年超	143百万円	合計	205百万円
1年内	60百万円																																					
1年超	285百万円																																					
合計	345百万円																																					
1年内	61百万円																																					
1年超	175百万円																																					
合計	237百万円																																					
1年内	68百万円																																					
1年超	230百万円																																					
合計	298百万円																																					
1年内	61百万円																																					
1年超	112百万円																																					
合計	174百万円																																					
1年内	65百万円																																					
1年超	253百万円																																					
合計	318百万円																																					
1年内	61百万円																																					
1年超	143百万円																																					
合計	205百万円																																					

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	195	311	115
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	195	311	115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,225

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	143	361	218
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	143	361	218

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,225

前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	146	276	130
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	146	276	130

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。
減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,225

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)、当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日) 及び前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引について、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸 送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,564	460	536	24,561	—	24,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,564	460	536	24,561	—	24,561
営業費用	22,931	267	477	23,675	352	24,028
営業利益	633	193	59	885	△352	533

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセレクトション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用352百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸 送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,363	525	1,074	24,963	—	24,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,363	525	1,074	24,963	—	24,963
営業費用	22,759	349	989	24,098	457	24,556
営業利益	603	175	85	864	△457	406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセレクトション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鋳滓の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用457百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸 送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,289	1,022	1,550	51,862	—	51,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,289	1,022	1,550	51,862	—	51,862
営業費用	47,601	647	1,467	49,716	665	50,382
営業利益	1,687	375	82	2,145	△665	1,480

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセレクトション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鋳滓の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用665百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 1,995.28円 1株当たり中間純利益 金額 45.18円	1株当たり純資産額 1,905.91円 1株当たり中間純利益 金額 39.10円	1株当たり純資産額 2,090.44円 1株当たり当期純利益 金額 138.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	241	221	740
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	241	221	740
期中平均株式数(千株)	5,338	5,664	5,338
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	219	—
うち新株予約権(千株)	—	219	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,350 個)。	該当する潜在株式はあ りません。	新株予約権1種類 (新株予約権の数3,310 個)。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(株式取得による会社の買収) 当社グループは、グループの経営戦略上の目的で、株式会社ティービーエムの株式(取得時期 平成17年1月7日、取得価額 30百万円)を全部取得し、子会社といたしました。</p> <p>(商号) 株式会社ティービーエム (所在地) 東京都杉並区堀ノ内1-6-1 (設立年月日) 平成2年3月 (事業の内容) 特定貨物自動車運送業 (決算期) 3月 (従業員数) 50名 (資本金) 62,000千円</p>	<p>該当する後発事象はありません。</p>	<p>(公募増資) 当社は平成17年8月2日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>上場の際しましては平成17年6月29日及び平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月1日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株を次のとおり発行いたしました。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 1,598円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 1,318円 (資本組入額 659円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 395,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 479,400千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 197,700千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成17年8月1日 ⑩配当起算日 : 平成17年7月1日 ⑪資金の用途 : システム投資資金および設備投資資金等</p> <p>(第三者割当増資) 当社では、東京証券取引所市場第二部への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり当社普通株式100,000株の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行いました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>当該第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成17年6月29日及び平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、野村証券株式会社を割当先として行ったものであり、その概要は次のとおりです。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 ：普通株式 100,000株</p> <p>②割当価額：一株につき 1,598円</p> <p>③発行価額：一株につき 1,318円 (資本組入額 659円)</p> <p>④発行価額の総額 ： 131,800千円</p> <p>⑤払込金額の総額 ： 159,800千円</p> <p>⑥資本組入額の総額 ： 65,900千円</p> <p>⑦払込期日：平成17年8月30日</p> <p>⑧配当起算日：平成17年7月1日</p> <p>⑨資金の用途：将来の事業拡大のための他社との提携等の資金</p>